

戦史研究について

防衛研究所戦史部長 林 吉 永

戦史とは

平成十四年九月、戦争史研究国際フォーラムが都内で実施され、日英の戦史研究者が太平洋戦争に於ける日英の「戦争指導」をテーマとして発表と議論を行った。一〇月には、ソウルに於いて「韓国戦争」を主題に日韓の戦争史研究学術会議が開催され、ここでも「戦争指導」が議論の俎上に載つた。日英フォーラムでは、戦争指導の概念を戦時に於ける軍事力行使にとどめず、国家の戦争に関わる指導全般に敷衍するべきであるという提言がなされた。そこでは、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が基調講演で、田中孝彦一橋大学教授がコメンテーターとして、戦争の抑止或いは非軍事的制裁といった直接の軍事力行使に至らない状態及び戦争状態の停戦・拡大防止並びに軍事力行使の阻止・局限を包含して戦争指導とすべきであると強調された。

今日、安全保障のために行う戦争指導は、伝統的戦争に於いて觀られた国家の属性としての戦争ではなく、戦争を国際システム

の属性として捉え新たな戦争概念を前提としている。伊藤に抛れば、それは、戦争論のコペルニクス的転換でもあって、戦略・戦術・戦闘に限られていた戦争指導概念「コンダクト・オブ・ウォー」を、国家及び国際システムの政戦略まで包含する戦争指導のフレーム「ウォー・リーダーシップ」に広げた概念構築を行つてインプリケーションの提供を目指す時代であると言うのである。

日韓学術会議では、朝鮮戦争をテーマとした。韓国側研究者による発表では、戦争勃発時に韓国が緒戦に敗退した要因として韓国軍将官による戦争指導が取り上げられた。ここでも、李鍾學ソラボル軍事研究所長が議長として総括し、コンダクト・オブ・ウォーとウォー・リーダーシップをそれぞれ弁別して議論できる史的研究の必要性を指摘している。

ところで、「戦史」という言葉は非常に広範な意味合いで使用され、軍事・戦争・戦略・戦術・作戦戦闘の場合或いは国家戦略

を包含する場合と、記述される内容によって幾通りにも概念を切り分けなければならないことがある。従つて、先ず定義或いは概念にいくつかの異なった関心がある「戦史」という言葉に共通の認識を設定する必要がある。クラウゼヴィッツの『戦争論』は、

特にこれをバイブルとする職業軍人が環境や情勢に応じて最も的確な應用と摘要を試みるべきであつて、言葉 자체から発せられる深遠な真理・原則・含蓄を教条的に且つ一面の体系から部分的に引用することで解釈を誤り或いは曲解に陥るべきでない。クラウゼヴィッツは、戦争を考察する上で一面的に捉えることの危険性に加えて、そこに存在する専門用語・述語について適正な意味を失わないよう配慮して用いるべきであると指摘している。

然るに、『戦争論』に於いて日本語訳（日本クラウゼヴィッツ学会編『戦争論』、M・ハワードとP・パレット英語共訳『On War』）では「Military History」それでいる「戦史」という概念は、戦争に関わる全ての事象を歴史的に捉えているもので、作戦戦闘の歴史に限るものではない。クラウゼヴィッツが「戦争とは、政府・軍隊・国民という要素がもたらす優れて大規模な社会的現象である」としたことは至言である。今日、戦争の進化が政府・軍隊・国民に加えて精神や技術までも同列の要素に並べられる様相を呈していることを勘案すれば、ここで言う戦史は、「戦争論」を規範とした戦争哲学、あらゆる分野及びレベルの戦争指導、軍人が扱う軍事の専門的事項、RMAのインパクトを受けた社会的

及び文化的現象等にも関わる概念の広がりを指していると意義づけられる。

戦史研究の区分

クラウゼヴィッツは、『戦争論』第二編「戦争の理論」第五章「批判」に於いて、戦史研究の基本的態度について触れている。

「第一は、疑わしい事実を歴史的観点によつて探究し確定する。これは、本来の歴史的研究であつて理論には関係が無い」、この代表が戦史編纂であろう。

「第二は、原因から結果を演繹することである。これが本来の批判的研究である。この批判的研究は、理論にとつて欠くことができない。というのは、理論に於いて、経験によつて確定され或いは支持され、或いは単に説明されるべき全てのものはこの方法によつてしか解決できないからである」、戦争指導に関わる探究はその典型である。

「第三は、適用された手段を考察することである。これが本来の批判であり、この批判には賞賛と非難とが含まれている。まさしくそれが、歴史或いはむしろ歴史から引き出される教訓に奉仕する理論である」、防衛研究所が行つた戦争史研究日英フォーラムの狙いがここにある。

続いてクラウゼヴィッツは、「歴史的考察のうち、本来の批判に属する第二と第三においては、物事を究極の要素、即ち疑いの

余地の無い真理に達するまで追究することが重要であり、極めてしばしば起るよう、中途で、即ち勝手な仮定或いは前提で中止してはならない」としている。

当然ながらクラウゼヴィッツは、戦史研究から『戦争論』を導き、『戦争論』をもつて戦争の本質に迫り戦争の現実に対応を試みた。ナポレオン戦争時代に限ることなく、後の第二次大戦に到る伝統的戦争から更に進化した今日の新たな戦争に『戦争論』を摘要して行くことについても同様の行為が求められる。

戦史研究雑感

「歴史はつくられる」と言われるよう、戦史編纂が、国家或いは国家指導者の国家統治上必要な正当性の証、及び、戦争のレジティマシーを確立するため夫々に都合良く「創作・歪曲・削除・修正・粉飾」されることも事実である。然るに、戦史研究の在り方は、戦史編纂の在り方にも言及することになる。よって、一通りの編纂が終了しても、総合的且つ体系的精査を経て発見された曖昧且つ不備欠落を生じて、戦史研究から事実を補完する作業が要求されるのである。

戦争が国家のエゴとエゴとの衝突でもあることを考えれば、戦

争の主体であった側が編纂する戦史 자체が国の自己主張に陥り易い。特に、作戦戦闘史では、勝利のため作戦に軍事的合理性を徹底して追求するため、戦闘行動が全て説得力のある正当性をもつ

て説明される。従つて、その多くが敵対した相手と相互に思考・行動の両面で衝突を招くのである。一方の戦史が他方の戦史と認識を異にすることは自然であり、国家間の歴史認識改善に多くの努力が払われる所以でもある。

極端な場合は、戦中或いは戦後間もない時代には権威の強い主張が事実となつて、真実が無視されたり封印されがまかり通つた。これは、一種のアレルギーである。重ねて言えば、それは近視眼的態度によつてもたらされた偏見のみで戦争の議論を行う風潮でもあつた。いずれにせよ、後世に伝える戦争の歴史が、組織や個人固有の思想或いは社会的風潮に迎合することによつて曲げて伝えられてはならない。裏付けの希薄な主張がもたらす歴史認識の相違は、自意識の強いエゴの顯われであり又相容れない政策の道具となつて衝突を誘発することになるのである。国民が学ぶ歴史教育の中で、このように史実が確定されていない、むしろ何らかの理由で史実を異なつて認識しているという齟齬が助長され或いは敵愾心を煽るような戦争認識を植え付けているならば、戦争体験が無く敵対意識の希薄な世代にまで対立関係を継承することになる。

米国は、戦場で行方不明となつた将兵の捜索・遺骨の収集を絶えることなく継続している。ベトナム戦争後二十五年に当たつてベトナムを訪問した米国防長官の第一声は「行方不明将兵の

「搜索・遺骨を収集したい」であった。

米国では、戦争に関わる国民意識をどのように育ててているのであろうか。国家の尊厳と国に対する忠誠について、国家が国民に求め国民がそれに応え、国家は犠牲が生ずれば一兵卒に到るまで彼等が国家に対して尽くした戦史を残し、それを顕彰することでも兵士が評価され国民の国家に対する忠誠と軍に対する期待と尊敬を維持できるという姿がここに在る。これら国家の国民に対する行為は、戦史の裏付けがあつてこそ堅固な態度で施策を推進できるのである。

米国の戦史研究は、米国国民、分けても軍人が米国に忠誠を誓い命をも投げ打つて尽くす「使命観」の拠りどころともなつてゐる。戦史は、国に尽くした個人を国が放置していないことを示しているのである。或る個人が自分の戦つた戦争を顧みようとするに際して、その個人を明記している国の戦史を紐解くことが出来るのであり、国がそれを配慮しているのである。

ともすれば国民国家意識が希薄になる多岐多様な人種の坩堝である米合衆国にとって、国家が将兵を戦場に駆り立てるには、レジティマシーを確立し、分けても国家に忠誠を誓つた個人に対する國家の責任を何らかの形で明確にしなければならない。戦史が個人の忠誠を証明し、戦死にはアーリントンへの埋葬が保障される。米国民は、この名誉によつて国に奉仕し犠牲を捧げた兵士への感謝を、遺族は戦死した身内に誇りを感じるのである。

残念ながら日本の場合は、太平洋戦争の敗戦が戦史研究にとつて貴重な史料を散逸させることとなつた。史料の欠落そのものが、戦死した兵士個人の最後の存在を確認困難にしてしまつた。日本人の精神文化がこれを許容していること自体が、民主主義先進諸国からすれば並外れた軍事的非常識なのである。太平洋戦争の敗戦にともなつて、戦争に関わる記録の多くは、軍が意図的に焼却したり、戦勝国の意志で処分或いは接收され消失・分散・所在不明となつた。オーラル・ヒストリーを残そうにも、多くの体験者が物故或いは期待に対応できない高齢に達し、今となつては手遅れの手段となつてしまつてゐる。

米国には米国の中文化があり、全てを米国に学び模倣することで、日本人の安全保障或いは過去の戦争に関わる拒否感などの軍事アレルギーを払拭し、ひいては戦史研究への望ましい姿勢が生まれるとは限らない。しかしながら、クラウゼヴィッツの『戦争論』や戦史研究が今日に摘要される知恵の原点であるのと同様に、米国の戦争に対する、然して戦史に対する姿勢が、国民、分けても軍人の使命観形成に影響を与えていることは確かである。

このような観点から注目されるのが、防衛研究所が行う戦史研究である。防衛研究所のように戦史研究専門機能を有する国機関では、戦史研究の体系及び研究行為そのものに何らかの枠組みが在つて研究が推進されなければならない。これは、一義的に戦史研究が個人の自由な興味によつて行われることを否定し、国家

が要求する研究を優先する仕組みなのである。即ち、戦史研究の価値を安全保障行政・戦略構築・戦術の参考・自衛官の教育訓練及びモラルの醸成のためとし、「防衛行政及び教育訓練に対する寄与」を期待することに基本の精神を置いていることは言うまでもない。

国際交流

戦争は、国家のエゴを一方的にしかも武力をもつて他に強制する行為である。加えて、作戦戦闘そのものが勝利するために軍事的合理性を追求し、しかも相手に対して秘匿するという性格を有するのであるから、戦争の当事者が行う戦史研究が一方的視点に陥るのも止むを得ない。しかしながら、戦史研究は戦争の実相に迫り史実を正しく確定することに加え、批判や評価を通して政策・軍制・戦略・戦術・戦争指導に教訓・反省・先例を与えることに意義があるのであって、そこでは、勝敗を分けた彼我相互の比較から導かれる成功・失敗の表裏を検証するなど、相対した國家の戦史との照合があつてこそインプリケーションが高められる。そのためには、戦争の相手国との比較研究手法を導入し相手方の視点を加えて成果を求めることが望ましい。

このような思考から防衛研究所では、一九九九年から「比較戦史研究」という手法を用いて諸外国との研究交流を活性化することとした。その主なプロジェクトには、諸外国の戦史研究者を招

聘して行なう研究会、国際軍事史学会をはじめ諸外国の研究会での発表、戦史に視点を求めた安全保障国際シンポジウムや戦争指導をテーマとした日英の戦争史研究国際フォーラムの主催、歴史認識を目指した戦史研究日韓学術会議の交互開催、諸外国への史料調査派遣がある。

中でも戦争史研究国際フォーラムは、二〇〇二年から継続性をもつて開催することになった。このフォーラムでは、広く戦史研究の意義を問う機会を求め、比較戦史を謳い可能な限り日本とフォーラム参加国の戦史を比較・追究しようと試みるものである。第一回のフォーラムは、太平洋戦争における「日英の戦争指導」について対照的観点から報告を求め、国家指導者或いは部隊指揮官に焦点を当てて相互の比較を行なつたのである。

このような、近年活性化を図つて来た「比較戦史の視点を導入した国際交流」、「国際的学会への参加と発表」、「戦史編纂とそのための史料調査及び史料収集」は、戦史研究に関わる手法やテーマの選定或いは現在及び近未来への寄与という観点から効果的であつて意識改革の触媒ともなつて來た。二〇世紀に入ると、地球規模の戦略構想に優る国家が勝利者となつた。このように、戦争の世紀に近代国民国家の仲間入りを果たした日本が関わった戦争に関しては、特に、「戦争の本質」に視点を置く国際的視野での研究について関心が高まつていることは言うまでもない。

何故に戦史研究か

戦史研究は、現在及び未来に発生する社会現象を洞察するに不可欠である。何故ならば、その現象は、過去から連續性を有する原因と結果の関係に在るからである。ゆえに、歴史の核心部分である戦史の研究成果をもつて国家の政戦略・安全保障・危機管理にインプリケーションを提供することが可能となる。特に、戦史は判断・決心及び実行の監督指導に於いて指導的立場に在る政治家・官僚・軍人は言うまでもなく、市民或いは体制批判者に対してもさへも未経験事象の疑似体験を豊富にして、より的確な危機対応に、分けても戦争指導にヒントを与えるのである。戦史研究が戦争という極限状態の社会現象について個々を解説していることから、それらの望ましい活用が図られれば、個人の識能及び人格形成のみならず戦史研究が国家運営に豊富なヒントを提供して優れた寄与貢献を成すのである。

しかしながら、現実には戦史を専門的に調査研究する固有の組織或いは個人の学術的作業のアウトプットが学問分野の議論に作用するにとどまり、望ましい形で広範囲に効果的作用を及ぼしているとは言えない。その主たる要因は、戦史研究を担う主体が望ましい姿勢でいるとは言い難いということにある。実は度々使つて来た言葉なのだが、「ここで言つてゐる戦史研究についての「望ましい」とは、戦史研究成果が多方面にわたつて且つ国家から個人に至るまで、健全で実効を伴う諸施策・諸活動を伴つて寄与し

ている状態及びそれを企図する意志が有ることをいうのである。

戦史研究のアウトプットは、教訓とかデータ或いは前例と呼ばれ特に戦争指導に有効な示唆を与えるとした。それらは、新たな知恵や工夫或いは範を必要とする事態に応じて、多面的・派生的・独創的・発展的に変化自在の適用性を持ちながら効果を發揮するのである。

RMA・Revolution in Military Affairs

RMA議論は戦史研究から導かれた。ウイリアムソン・マーレーは、日本で行なわれた安全保障国際シンポジウムに於いて、米国の国防当局者がRMAの根源的概念を理解せず、RMAを技術革新の面に捉えて議論し政策としていることについて批判的報告を行なつた。一九〇二年の国際軍事史学会の基調講演では、ジエフリード・パーカーがジエレミー・プラックを引用して技術にとらわれたRMAに対する批判を行なつた。米国に同調する日本でも同様であつて、これでは戦争が引き起こす社会現象を洞察する感性を鈍くする恐れがあることを提起しているのである。戦争が社会を変え、それによつて新たな進化を遂げた社会が新たな戦争の進化を生み出して行く、これをRMAと言う。

伝統的戦争であつて未曾有の総力戦となつた第二次大戦では、核爆弾投下が日米戦争を終結に導いた。その後、核兵器が使用されることなく戦争抑止のバランスを決定する重大なファクターと

なつたのが冷戦であった。

朝鮮戦争は、世界を二分するイデオロギーの対立を際立たせた戦争であった。更にベトナム戦争は、イデオロギー的性格を包含しながら、圧倒的に軍事力の優位を誇る米軍が非対称な戦術及び装備の北ベトナム軍に敗れるという非対称戦争を生んだ。加えて、ベトナム戦争に於いて発生した双方の多数の犠牲は、兵士だけに限らない戦争がもたらす残酷な行為、市民の故なき犠牲に対する人道上の問題を提起し、戦いのレジティマイシード懷疑を生じさせるなど、クラウゼヴィッツが指摘している殲滅するまで戦う伝統的戦争とは異質な時代精神が発生した。それは、人道・犠牲の局限・参戦に關わる国家の意志決定に国民が直接に参加するという精神をもたらし、それが人道的戦争なる戦争概念となり、多数の犠牲が予期される戦争に対して国民が強い拒絶反応を示す時代を迎えることとなつたのである。

戦争の技術は、通信・コンピューターそして運搬手段に顯著な発展をもたらし飛躍的に航空宇宙の利用を可能にしたことによつて、地政学的觀念の変化を喚起することとなつた。そして更に、人間の故なき犠牲を皆無にするまでの高性能兵器の研究開発が要求されるようになる。高度に発達した兵器・装備は一般社会にも拡散波及し、兵器として機能するだけではなく兵器と市民生活のツールとの境界を無くしてしまつた。その代表が、個人或いは家庭で日常品の如く使われ始めているコンピューターであつて、コ

ンピューターを媒体にして市民が戦士として戦いに参加することができるなど非戦闘員と兵士との識別が不可能となる時代を迎えている。

大量破壊兵器の拡散・生物化学兵器の生産は、ならず者国家という特異な性格を持つ国家或いは準国家を作り出し、新たな国家概念までも導き出すことにもなつた。それは、東西冷戦構造の崩壊及びソ連の破綻という現象がもたらした新たな国家の誕生、或いは新たな国家建設の願望、或いは国家間に存在する国際的不公平感の原因となつて格差を縮める願望によつてもたらされたものである。更に、そのような社会現象のインパクトが衝突や紛争を発生させ混沌とした世界情勢を作り出している。ならず者國家や準国家、或いは地球的規模に活動圏を拡大してテロの脅威をアピールする集団は、大量破壊に走り生物化学兵器までも使うという脅威を及ぼしながら安全保障の搅乱に拍車をかけている。そしてこの混乱は、非正規戦争・テロ戦争・情報戦争・サイバー戦争という新たな戦争概念の広がりにつながつていつた。これらをして、地政学的觀念の変化を喚起することとなつた。そして更に、沈静化して安定的状況を回復するためには、優れた国際システムの誕生を喚起し、システム構成諸国が伝統的戦争に備えて保有している軍事力に新たな役割を付加することが必要になつたのである。このようにRMAと呼ぶ戦争の進化が戦争の本質を如何に変質させていくか、それらを理解させる根本となる教養こそ戦史であろう。

研究者

戦史研究のインプリケーションは、戦史から自然に滲み出てくるものではあるが、事象や問題に的確な適用が図られる効果を求めるこことよつてその価値が高められる。加えて、戦史研究成果の適用は、現在及び近未来の学習を合わせて行なわなければ過去と現在・近未来の乖離が生ずるだけであつて、相互の専門家間の摩擦を誘発することにもなる。学際的な一方への偏りを避けた相互の融合が望ましい効果を発生させるのは言うまでもない。

残念ながら今日の状態を概観するに、相手を相互に批判するのみで相手の分野に深く立ち入つて学習することを拒絶し、接点を積極的に求める努力がなされていない。特にカレントな事象を扱う専門家が戦史研究を過去の遺物扱いしたり、ヒストリアンが今日的問題の専門家に対して新聞雑誌の切り張り屋呼ばわりするなどはその典型である。戦史研究者がその優れた見識を持つて今日の社会に寄与するためには現在の問題を深く洞察する努力を拒絶してはならない。

研究者の性格は、戦史研究の在り方を説いたところで一朝一夕にして望ましい状態に豹変する訳ではない。むしろ、相変わらず自分のやりたいことに執着し「公」のために自分の研究を犠牲にするなど思いもよらないのである。概して研究者の性格は、自分の研究に没頭し他の事象に気が付かず、「優れた」研究成果を上げる研究者ほど気狂いが生ずる位自分の興味にのめりこんでいる

ものである。そうした研究者には、格別に押し付け或いは強制が効かないというのが常態であり、特に大学や一般の研究所所属研究者は、夫々が専門とする特定の分野を正面にして、又個人研究家は特に個人の興味が優先されてこそ研究成果が上がる所以である。

それでは、インプリケーションを具体的な形にして何事かに役立たせる知恵を提供するのは誰の役割となるのか。それは、その立場が具体的な政策や施策を推進できる或いは提言できる指導的立場に居る者に負う部分が多い。従つて、知恵のある国家は、戦史の含意を現在に活かし得る人材を登用するのである。既に指摘したように研究にのみ没入し、興味を示さなければ梃子でも動かない性格を有する研究者に対しては、彼ら個々に自ら社会や組織のニーズに応えるなど期待できない。それ故に、インプリケーションの配分は、研究者を管理できる立場に委任するべきであろう。これを肯定すれば、戦史研究の体系作りもそれに沿つて行えば宜しいし、人材の確保もその視点から行えればよい。したがつて、戦史研究の指導者・管理者の資質には、過去と現在・近未来的の接点を見出す鋭い洞察力と柔軟且つ的確な発想力が求められるのである。

まとめ

明治維新直後、列強間に生起した領土及び権益拡張競争が盛ん

な国際情勢下、日本は、主権と国益を堅持し安全保障を確保する手段を講ずる必要性に迫られていた。即ち、日本は、諸外国に国力を認知させ欧米・ロシアという強国の跋扈とその脅威の増大に拮抗して行かねばならなかつた。この明治期は、押し寄せる強国のパワー・ポリティックスに対抗比肩し得る軍事力を整備することが急務であり重大事であつたのである。急激な近代化の過程では、先進諸国と同等のレベルに追い着こうとする努力が払われ、先ず真似のことから始まつた。この「真似」には、直接にそのものを導入すること、日本人を諸外国に留学・見聞させ指導者として養成すること、或いは外国人を事業の指導者として招聘するといった方法が採られた。

日本国に先進諸国の文明を導入して日本に同化したものへと進化させることは、国民の学習を具現化する発想と実行力に委ねられてゐるのである。近代文明に触発された多岐多様な環境の中に在つて、事物が生成され進化する過程では、極めて大きなエネルギーが必要であつた。そして、更に増幅したエネルギーは、他に影響を及ぼすという作用を発生して行つた。誰が及び何が作用・反作用したのか。それら作用の代表が戦争であつて、それらを知り将来を看破する先見性を身に付けようとすれば、それが「歴史」に帰結し、歴史を動かす核となつたエネルギーが戦争に在り、それらが「戦争の歴史」に包含されていることに気付くのである。七世紀には、大陸に唐というスーパー・パワーが存在し、朝鮮半

島では新羅・百濟・高句麗が霸權を巡つて相争つていた。日本が置かれた地政学的環境は、大陸及び朝鮮半島に存在する脅威への対抗を必要としたのである。この時代、日本は、東アジアでは國家として下位に置かれていた。「仏教興隆」の旗印は、東アジア諸国から日本が文明國・主権国家として認知されるために「仏教」が共通のバロメーターとなり、最も適した戦略的スローガンとなつた。ここに、国力を整備し國家樹立を成し遂げた古代日本の戦史を観ることができる。その一例は、正倉院の御物に見る『戸籍』である。『戸籍』には「兵士」を指定した兵役の根拠が在る。又、『万葉集』には、防人が防衛最前線へ派遣される歌が表わされるのである。

そして近くには、明治維新直後における米国及び西歐列強と伍して行くために軍事力強化を基盤戦略とした「富国強兵」のスローガンが在つた。国家が行なつたその時代における近代化のための学習効果がその方法の適性と相俟つて具体的な政策・戦略を生み、七世紀には古代国民国家として大陸の攻勢を未然に阻止し、十九世紀末には、日本が近代国民国家として初めての戦争に勝利するという体験となつた。これら二つの戦史は、日本の軍事的且つ戦略的成功例を示す戦史の嚆矢であろう。

何故、戦史研究をクローズアップしその在り方を問わなければならぬのか。ひとつには、戦史研究が軽視されているという問題があるからである。日清・日露の両戦争及び第一次大戦の時代

には戦史研究や戦史編纂が盛んであった。その当時は、日本が勝利した勢いや功名が戦史研究意欲を掻き立てたであろう。動機を問わず、明治維新直後から謙虚に学んで来た或は学ぼうとする精神が旺盛であったことは確かである。それは、古代王朝時代から奈良時代にかけて大陸から学ぶ精神が横溢していたことと相通ずる。残念ながら、その精神は昭和に入ると形が残されたものの本質を失つて行つたのである。

戦史研究を役立たせるという精神は、その姿勢如何によつては害を及ぼす事にもなりかねない。「歴史は勝者によつて書かれる」と繰り返されているように、日本の場合も戦史を自国の側だけに視点を置いたものとし、時代とともに一層自己中心的となつて相対的戦史研究に怠りが生じたことは否めない。敗戦と占領政策は、この傾向に加えて自らの歴史をも葬り去ろうとする意識を作つた。大東亜共栄構想を生み出した地政学が学習や研究から除外されたことはその代表例である。

敗戦・占領政策・軍事アレルギーが根源の過度な軍事への拒否反応は、特に戦史を語ることをタブー視する時代を長く続かせることとなつた。同時に、戦史研究者イコール右翼的集団・国家主義・軍国主義者、ひいては大東亜戦争賛美集団の如きイメージで見られる社会がしばらく続いた。戦史研究者の中にも、一方的な視点で戦争の正当性主張に終始した例も有り、戦史研究の姿勢に問題が無かつたわけではない。しかも、戦時に軍人が行なつた戦

争指導に対する戦争犯罪觀は、国民的反戦・反軍の症状を招いたのである。

戦史研究は、国際社会に進化をもたらす触媒やトリガーであつた戦争の本質そのものを明らかにする。一方、クラウゼヴィッツやリデル・ハートらの古典的戦争論・戦略論は、現代への適用や今日の意義を求めるにはそれなりの補完を必要とする。そのためには繰り返される戦争によつて発生して来たRMAを洞察する知的能力が必須である。恐らくは、それは古典的或いは伝統的戦争論の否定ではなく、いわば、それらから与えられるインプリケーションを現代語訳できる知恵と言えるものである。このような戦史研究から導かれる珠玉の知恵は、本質的議論を経た現代の戦争と平和のために、言葉の定義や概念規定にとどまらない国際社会に共通な理念を導いて来たと言えるのである。

戦史研究は、政治的な思惑に左右されない史実の究明及び確定に寄与させなければならぬ。そのために最も優先して考慮するべきは、それこそが歴史認識にギャップを生じさせていくのであるが、相互の文化を作り出し相互のアイデンティティを決定的に異質なものとした根源に在るものを探してからねばならないといふことである。実は、それ自体が歴史であつて、その歴史が連續性を持つてゐること、その歴史を理解するには地政学や宗教や心理学にも目を向けねばならず、断片からだけの議論は溝を

一層深くするだけであることを知らなければならない。

提言

その第一は、戦史研究に関する中枢組織の強化である。これは、国の戦史研究及び戦史編纂機関が活動を定着させ成果を内外にわたりて発信することで、軍事史学会や大学などの機関に波及効果が生まれ、国と民間機関相互の連携・協力が促進されるという状態を目指すものである。

そのためには、諸外国の戦争記念館が、その国固有の歴史と文化が育てた国民の国家に対する愛着を象徴していることに鑑みれば、「戦史センター建設」の実現が不斷に努力して事業化を図る目標となろう。当然、そこでは、国が責務を負う戦史研究と編纂が在り、防衛研究所の統括の下、過去・現在・近未来の接点が明らかにされ、安全保障政策及び自衛隊の教育訓練に寄与するだけではなく、日本の戦史研究界の旗頭となる筈である。身近な隣国では、韓国戦争記念館が在り、そこでは韓国国防部^軍戦史編纂研究所が研究・編纂・展示にリーダーシップを振るつている。

第二は、組織の活性化のため研究会・フォーラム・シンポジウムなどを多くし、研究成果の報告・討議が国内の広範にわたつて行われる環境を作ることである。更には、戦争が国際社会における社会現象であることから、諸外国の研究者を招聘し或は日本から海外に赴いて報告・議論を重ね、相互に歴史認識の深化を図り

得る国際交流活動を推進する事が望ましい。現状に於いて、大学や学会は実現を期待できる環境に無い。機運醸成の触媒となるためにも、当面は国内唯一の戦史に関わる専門機関である防衛研究所が牽引の役割を果たして行かなければならない。

第三は、これらの活動を推進できる資源を確保することである。その中でも重視しなければならないのは、人材の育成である。大学に於いて戦史の価値が見直され戦史を通した国際関係論・国際法・経済などの社会科学研究が増加していることは好ましい傾向である。当然のことではあるが、軍事の専門集団である防衛庁・自衛隊が戦史研究の主流であることが期待されるのであり、自衛官の中から優れた研究家が輩出するような教育・研究体系の充実が焦眉の課題である。

他方の資源である史料の収集と管理に関しては戦史研究の根幹をなす資源として認識したい。現時点では、史料として何が欠落しているか、その史料が何故欠けているかを確認することも必要なであろう。この二つの充実には資本の投資が必要であり、財源については特に今後の困難なハードルとなることは確かである。

戦史研究にとつては、失われると取り返せないものがある。しかし、失われる或いは失敗に陥る恐れが無ければ、又事前の措置が施されれば拙速を選択しなくてもよい。しかし、現状は、急ごうにも資源の問題がブレーキをかけているのである。

第四に、デイジタル化は、今後の趨勢として推進して行くべき事業である。それは、史料管理に限らず戦史研究成果の活用をもたらすであろうし、コンピューター社会に育つ後継者の日常的ツールであることを考慮すれば広範にその利便性を活かすアイデアが求められる。

既に「e-mailによる書簡や命令のやり取り」が湾岸戦争に現われ、アフガニスタンでは従軍ヒストリアンが史料収集手順の変更を訴えている。紙に残されない戦史の時代が既に始まつた。日米共同は、戦史の面であつても協調が求められるであろう。その意味も含めて、日本の史料管理の機能的な遅れは甚だしく顯著であり、先進諸外国、分けても米国に並ぶ整備が急務である。

第五は、戦史研究の価値を高めその活動を活性する特効薬となるのは、国際軍事史学会年次大会の日本開催である。但し、この事業は、官民の一体となつた力と識能の結集が図られなければ意味をなさないし実現は不可能である。

将来、防衛研究所の戦争史研究国際フォーラム及び日本軍事史学会の年次大会並びにその他の学会や大学の研究会などとの協調・整合があつて、然る後に国際軍事史学会年次大会の日本実現に昇華させることができとなるのであろうし、その時が日本に於ける「戦史研究の在り方」を望ましい方向へ歩ませるきっかけとなるであろう。